



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 田中精密工業株式会社

コード番号 7218 URL http://www.tanasei.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 隆

問合せ先責任者 (役職名) 営業企画部事業管理ブロック (氏名) 沖 健司 TEL 076-451-7651  
ブロックリーダー

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	29,839	△4.8	2,097	109.0	1,980	131.8	810	△39.3
28年3月期第3四半期	31,353	△12.1	1,003	81.8	854	87.6	1,335	ー

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,324百万円 (99.1%) 28年3月期第3四半期 665百万円 (△38.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	83.00	ー
28年3月期第3四半期	136.80	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	41,868	20,945	37.1	1,592.78
28年3月期	43,348	19,828	33.6	1,493.62

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,546百万円 28年3月期 14,578百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	6.00	ー	5.00	11.00
29年3月期	ー	4.00	ー		
29年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△1.6	2,500	49.5	2,400	61.2	300	△56.0	30.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正提示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	9,763,600株	28年3月期	9,763,600株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,853株	28年3月期	2,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	9,760,747株	28年3月期3Q	9,760,747株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では軽自動車の販売不振はありましたものの、新型車効果等により自動車販売は横ばいとなりました。また、アセアンにおいては年初よりタイにおける物品税の引き上げ影響等による販売減少はありましたものの、タイおよびインドネシアにおけるインフラ投資等の景気改善策から、2016年4月より自動車販売が復調し、横ばいとなりました。

一方、米国においては引き続き好調なSUV販売が市場を下支えし、また、中国においても減税効果等により自動車販売を押し上げ、全体として好調に推移いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、為替換算による減収並びに米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化等により、29,839百万円（前年同期比4.8%減）となりました。損益につきましては、減価償却費の減少等、経費削減により、営業利益2,097百万円（前年同期比109.0%増）、経常利益1,980百万円（前年同期比131.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益810百万円となり、前年同期は生産設備減損に係わる顧客からの補償金を特別利益に計上していたこともあり、前年同期比39.3%減となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 日本

売上高につきましては、新型車発売に伴う当社主力製品であるロッカーアームの一時的な販売増加により、11,897百万円（前年同期比4.9%増）となりました。損益につきましては、退職給付費用の増加はありましたものの、経費圧縮効果及び増収効果等により、104百万円のセグメント利益（前年同期比11.9%増）となりました。

## ② 米国

売上高につきましては、為替換算による減収及び米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化等により、13,165百万円（前年同期比6.4%減）となりました。損益につきましては、固定費の減少及び新規立上製品の生産が本格化したことにより、1,771百万円のセグメント利益（前年同期比95.1%増）となりました。

## ③ タイ

売上高につきましては、為替換算による減収及びインドにおける当社製品搭載車種の販売減少に伴う4輪製品の減少により、4,353百万円（前年同期比18.6%減）となりました。損益につきましては、固定費の減少等はありませんでしたが、減収影響により221百万円のセグメント利益（前年同期比48.0%減）となりました。

## ④ インド

現在、事業活動を休止しており、売上高はありません。（前年同期のセグメント売上高は174百万円）損益につきましては、法人維持費用により33百万円のセグメント損失（前年同期は179百万円のセグメント損失）となりました。

## ⑤ ベトナム

売上高につきましては、為替換算による減収はありましたものの、海外向け製品を立上げたことにより、423百万円（前年同期比0.1%増）となりました。損益につきましては、経費圧縮施策等により2百万円のセグメント利益（前年同期は190百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少並びに機械装置及び運搬具の減少により、前年連結会計年度末に比べ1,480百万円減少し、41,868百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少等により2,596百万円減少し、20,922百万円となりました。なお、純資産の部では、利益剰余金の増加等により1,116百万円増加し、20,945百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、ダウンサイジングエンジンの適用拡大に伴い、引き続き厳しい状況が続いておりますものの、自動車販売が好調な米国における当社製品搭載車の販売増加および一部車種の生産打ち切り延期に伴う当社製品の生産延長により、40,000百万円（前回予想比2.6%増）となる見込みです。

損益面につきましては、米国における増収効果および固定費の削減により、営業利益2,500百万円（前回予想比56.3%増）、経常利益2,400百万円（前回予想比60.0%増）となる見込みです。しかしながら、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、構造改革に伴う費用等を特別損失として計上するため300百万円（前回予想比50.0%減）となる見込みです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第3四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,292千円増加しております。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,494,591	3,915,240
受取手形及び売掛金	5,097,138	4,280,732
商品及び製品	2,092,228	2,053,355
仕掛品	1,478,002	1,887,816
原材料及び貯蔵品	3,243,588	3,306,857
その他	424,694	681,476
流動資産合計	16,830,244	16,125,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,809,369	6,625,714
機械装置及び運搬具(純額)	11,358,686	9,769,158
土地	2,576,168	2,557,844
その他(純額)	2,239,918	2,472,472
有形固定資産合計	22,984,142	21,425,190
無形固定資産		
その他	159,287	160,994
無形固定資産合計	159,287	160,994
投資その他の資産		
投資有価証券	2,858,836	3,326,503
退職給付に係る資産	122,584	475,034
その他	412,649	374,252
貸倒引当金	△19,399	△19,399
投資その他の資産合計	3,374,670	4,156,390
固定資産合計	26,518,101	25,742,575
資産合計	43,348,345	41,868,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,290,404	2,181,306
電子記録債務	579,405	953,345
短期借入金	4,965,850	5,525,000
1年内返済予定の長期借入金	4,395,809	3,075,045
未払法人税等	64,381	68,090
その他	3,652,436	3,587,841
流動負債合計	15,948,288	15,390,629
固定負債		
長期借入金	5,281,528	3,234,012
退職給付に係る負債	69,662	55,677
資産除去債務	58,099	57,527
その他	2,162,078	2,184,953
固定負債合計	7,571,368	5,532,171
負債合計	23,519,657	20,922,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	11,297,412	12,019,729
自己株式	△2,666	△2,666
株主資本合計	12,119,169	12,841,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967,669	1,274,401
為替換算調整勘定	1,490,365	1,070,430
退職給付に係る調整累計額	1,615	360,446
その他の包括利益累計額合計	2,459,650	2,705,278
非支配株主持分	5,249,868	5,398,487
純資産合計	19,828,688	20,945,252
負債純資産合計	43,348,345	41,868,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	31,353,665	29,839,420
売上原価	26,332,624	24,186,415
売上総利益	5,021,041	5,653,005
販売費及び一般管理費	4,017,362	3,555,741
営業利益	1,003,678	2,097,263
営業外収益		
受取利息	9,616	31,695
受取配当金	53,113	54,682
為替差益	9,877	—
スクラップ収入	52,339	40,140
その他	33,531	37,733
営業外収益合計	158,478	164,252
営業外費用		
支払利息	303,192	190,839
為替差損	—	86,837
その他	4,432	3,207
営業外費用合計	307,624	280,884
経常利益	854,532	1,980,631
特別利益		
固定資産売却益	63,460	40,717
受取補償金	1,531,700	—
特別利益合計	1,595,160	40,717
特別損失		
固定資産売却損	15,743	8,801
固定資産除却損	65,336	28,304
リース解約損	22,964	—
特別退職金	—	202,183
特別損失合計	104,044	239,289
税金等調整前四半期純利益	2,345,647	1,782,059
法人税等	651,005	531,374
過年度法人税等	100,295	—
四半期純利益	1,594,346	1,250,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	259,108	440,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,335,237	810,163

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,594,346	1,250,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,187	302,996
為替換算調整勘定	△619,442	△596,228
退職給付に係る調整額	△239,651	366,930
その他の包括利益合計	△929,280	73,699
四半期包括利益	665,065	1,324,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615,957	1,055,791
非支配株主に係る四半期包括利益	49,108	268,593

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	11,345,143	14,061,955	5,348,930	174,896	422,739	31,353,665	—	31,353,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,565,742	—	29,116	—	39,651	3,634,509	△3,634,509	—
計	14,910,885	14,061,955	5,378,046	174,896	462,390	34,988,175	△3,634,509	31,353,665
セグメント利益又は 損失(△)	93,560	908,067	425,227	△179,869	△190,928	1,056,057	△52,379	1,003,678

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,056,057
セグメント間取引消去	△37,173
棚卸資産の未実現利益の調整額	△35,237
有形固定資産の未実現利益の調整額	20,031
四半期連結損益計算書の営業利益	1,003,678

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	11,897,276	13,165,593	4,353,503	—	423,046	29,839,420	—	29,839,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,593,128	—	41,435	—	304,687	3,939,251	△3,939,251	—
計	15,490,404	13,165,593	4,394,939	—	727,734	33,778,672	△3,939,251	29,839,420
セグメント利益又は 損失(△)	104,694	1,771,556	221,332	△33,271	2,055	2,066,367	30,895	2,097,263

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,066,367
セグメント間取引消去	21,325
棚卸資産の未実現利益の調整額	7,554
有形固定資産の未実現利益の調整額	2,015
四半期連結損益計算書の営業利益	2,097,263

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で3,292千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

希望退職者の募集

当社は、平成28年12月8日の取締役会において、「事業構造改革」の一環として希望退職者の募集を決議しており、平成29年2月14日にこれへの応募人数が確定いたしました。

(1) 希望退職者の募集概要

募集人員：150名程度

募集対象：40歳以上の田中精密工業及び子会社タナカエンジニアリングの従業員

募集期間：平成29年1月27日～平成29年2月9日

退職日：平成29年3月31日(予定)

優遇措置：退職を希望する従業員については優遇措置として退職金の他に特別退職加算金を支給いたします。また、条件を満たす従業員には再就職支援を行います。

(2) 希望退職者の募集結果

応募人数：163名

なお、応募者が募集人数に達したため、平成29年2月3日に希望退職者の募集を打ち切りしております。

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

平成29年3月期の連結決算において、希望退職者の募集の実施に伴う費用として、約6億円を計上する予定です。